

# 猪瀬直樹委員提出資料

平成20年6月26日

## 北海道開発局について

### 【北海道開発局関係の談合事件】

- ・ 02年8月……北海道開発局の港湾工事を巡って、東京地検特捜部が鈴木宗男衆議院議員を受託収賄容疑で逮捕（上告中）。
- ・ 08年5月……北海道開発局の農業土木（かんがい排水）事業を巡って、札幌地検が開発局幹部3人を競売入札妨害容疑で逮捕
- ・ 08年6月……北海道開発局の河川改修工事を巡って、札幌地検が国土交通省北海道局長を競売入札妨害容疑で逮捕

### 【北海道開発局とは】

- 国土交通省北海道局は、元「北海道開発庁」であり、2001年の省庁再編で国土交通省の一局に再編された。逮捕された北海道局長は「北海道開発庁」の事務次官にも相当する最高位のポスト。
- 北海道開発局は、道路河川などいわゆる国土交通省の公共事業のみならず、農業関連の公共事業も一体的に担う、公共事業専門の巨大官庁。
- 北海道開発局は、職員数5776人、予算規模8360億円、下部組織として11の開発建設部（約5300人）を持つ巨大な組織。一方、予算規模2.9兆円の北海道庁の公共事業は約4000億円で、土木現業所が10カ所（約2300人）。北海道開発局に石狩川開発建設部が特別に設置されているのを除き、10のブロック機関の管轄区域は全く重なるという「二重行政」の典型。
- 逮捕された元幹部3人が、談合防止のため北海道開発局内に設置された「公正入札調査委員会」の委員となっていた。組織としてのガバナンスが機能不全に陥っており、もはや内部努力では改善できないのではないか。
- そのような観点から、国土交通省の幹部から、今までの談合防止の取り組み状況、今回の事件の背景、今後の取り組みなどについて、緊急にヒアリングすべき。

## 私案

08年6月26日

猪瀬直樹

(見直しに当たっての前提)

- ・ 北海道開発局の事業執行の方法、ガバナンスのあり方を見直すのであって、北海道開発局の果たしている役割を否定するものではない。
- ・ したがって、北海道開発予算の総額は従来と同様、必要な額が確保されるべき。
- ・ その上で、地方分権することで公共事業の執行を住民が監視する仕組みとするべき。
- ・ これらを通じて二重行政を解消し、行政の簡素化・効率化をはかる。

(具体案)

- ・ 北海道開発局を組織、人員を丸ごと北海道庁に移管する。
- ・ 北海道開発予算は、事業費ベースで従来と同様、国において見積もり、北海道に適用される高率の国費率により査定された国費を、当分の間、(仮称)「北海道開発特例補助金」として全額北海道庁に交付する。
- ・ 北海道庁は、交付された国費を補助事業として執行する。事業執行主体は、当分の間、旧北海道開発局の組織とする。
- ・ 旧北海道開発局は、事業執行に当たって、北海道における事業執行方法に則り、契約議案を北海道議会にはかることになる。北海道庁は、公正入札のために必要な対策を講じることとする。
- ・ 北海道庁は、ブロック機関である開発建設部(旧北海道開発局)と土木現業所(北海道庁)の組織と事業の統合に向けたアクションプログラムを作成し、実行に移す。
- ・ それにあわせて、(仮称)「北海道開発特例補助金」は、用途の自由度を高めた包括交付金に移行させていく。将来的な最終段階としては、国と北海道とで十分調整の上、税源移譲などの税財源配分を確定させ、国庫補助金の依存度を引き下げることにする。

## 北海道開発局に対する質問

2008年6月26日

猪瀬直樹

- ・ 北海道開発局（国交・農水）および出先機関が、財団法人など関連法人等対して行っている補助金・交付金などの金銭交付等に関して、支出元、交付先団体名、支出の名目、交付額、交付の目的、発注形態、相手先団体の年間収入額、役員数（うち中央省庁出身者数）を直近3年間について一覧にしてご提出いただきたい。
- ・ 上記の相手先の財団法人など関連団体それぞれについて、役員名簿をご提出いただきたい。中央省庁等（特殊法人・独立行政法人等も含む）出身者については最終官職をお示しいただきたい。

## <以下の新聞記事の提出あり>

- 2008年5月15日(木) 日本経済新聞 5面  
「道路予算交付金 配分凍結を解除」
- 2008年5月15日(木) 毎日新聞 11面  
「地方道路整備に1兆1225億円配分」
- 2008年5月15日(木) 朝日新聞 35面  
「北海道開発局 OB3割超、天下り」
- 2008年6月17日(火) 読売新聞 3面  
「北の大地 切れぬ癒着」
- 2008年6月17日(火) 読売新聞 38面  
「未曾有の不祥事」現職局長逮捕に衝撃」
- 2008年6月17日(火) 朝日新聞 31面  
「品川もうで」常態化」
- 2008年6月17日(火) 朝日新聞 3面  
「社説 官製談合 税金を食い続ける天下り」
- 2008年6月17日(火) 日本経済新聞 2面  
「社説 北海道開発局は談合のための役所か」
- 2008年6月18日(水) 産経新聞 2面  
「主張 北海道開発局談合 組織存続の是非も考えよ」
- 2008年6月24日(火) 東京新聞 27面  
「北海道開発局工事 05年度以降も高落札率」